令和３年仙台市議会議案

（令和２年度自動車運送事業会計決算）

第 3 回 定 例 会

第 89 号議案

令和 2 年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定に基づき，上記決算について認定を求める。

令和 3 年 9 月 9 日提出

仙台市長　郡　和　子

目　　次

Ⅰ　決　算　書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（Ⅰ）　令和2年度仙台市自動車運送事業決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・　1

（Ⅱ）　財　務　諸　表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

1　令和2年度仙台市自動車運送事業損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・　6

2　令和2年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・　7

3　令和2年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書・・・・・・・・・・　7

4　令和2年度仙台市自動車運送事業貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・　9

Ⅱ　決算附属書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

（Ⅰ）　令和2年度仙台市自動車運送事業報告書・・・・・・・・・・・・・・・・１２

（Ⅱ）　そ の 他 の 書 類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

1　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

2　収益費用明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

3　固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

4　企業債明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

（Ⅲ）　注　記　事　項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

Ⅰ 決　算　書

（Ⅰ） 令 和 2 年 度 仙 台 市

(1)　収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 自動車運送事業収益	10,297,728,000	△ 1,371,165,000	0
第1項 営業収益	7,326,370,000	△ 1,824,930,000	0
第2項 営業外収益	2,971,348,000	453,765,000	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支　　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業費用	11,350,898,000	△ 684,005,000	0	0	0	10,666,893,000
第1項 営業費用	11,213,861,000	△ 635,994,000	0	0	0	10,577,867,000
第2項 営業外費用	87,027,000	△ 48,011,000	0	0	0	39,016,000
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

資金不足額の解消に充てるため，特別減収対策企業債1,150,000,000円を借り入れた。

自　動　車　運　送　事　業　決　算　報　告　書

額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
合　計			
円	円	円	△減
8,926,563,000	8,625,000,544	△ 301,562,456	(うち，仮受消費税及び地方消費税 391,267,063円)
5,501,440,000	5,456,857,919	△ 44,582,081	(〃 390,415,722円)
3,425,113,000	3,164,956,115	△ 260,156,885	(〃 572,567円)
10,000	3,186,510	3,176,510	(〃 278,774円)

額		決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
円	円	円	円	円	△減
0	10,666,893,000	10,225,932,823	0	440,960,177	(うち，仮払消費税及び地方消費税 457,969,991円)
0	10,577,867,000	10,214,809,683	0	363,057,317	(〃 457,817,481円)
0	39,016,000	11,123,140	0	27,892,860	(〃 152,510円)
0	10,000	0	0	10,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2)　資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　自動車運送事業資本的収入	1,193,260,000	0	1,193,260,000	34,000,000
第1項　企業債	756,000,000	0	756,000,000	34,000,000
第2項　出資金	365,000,000	0	365,000,000	0
第3項　他会計補助金	24,260,000	0	24,260,000	0
第4項　県補助金	9,500,000	0	9,500,000	0
第5項　国庫補助金	38,500,000	0	38,500,000	0
第6項　固定資産売却代金	0	0	0	0

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　自動車運送事業資本的支出	1,663,785,000	0	0	0	1,663,785,000	34,716,000
第1項　建設改良費	831,351,000	0	0	0	831,351,000	34,716,000
第2項　企業債償還金	800,424,000	0	0	0	800,424,000	0
第3項　投資	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
第4項　その他資本的支出	10,000	0	0	0	10,000	0
第5項　予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額447,202,501円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	△減
0	1,227,260,000	1,017,845,184	△ 209,414,816	
0	790,000,000	647,000,000	△ 143,000,000	
0	365,000,000	365,000,000	0	
0	24,260,000	0	△ 24,260,000	
0	9,500,000	5,830,000	△ 3,670,000	
0	38,500,000	0	△ 38,500,000	
0	0	15,184	15,184	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	1,698,501,000	1,465,047,685	0	0	0	233,453,315	(うち，仮払消費税及び地方消費税 60,293,717円)
0	866,067,000	663,446,493	0	0	0	202,620,507	(〃 60,293,717円)
0	800,424,000	800,423,942	0	0	0	58	
0	2,000,000	1,177,250	0	0	0	822,750	
0	10,000	0	0	0	0	10,000	
0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

59,763,717円で補てんし，なお不足する額387,438,784円については，運転資金をもって措置した。

（Ⅱ）　財　務　諸　表

1　令和2年度仙台市自動車運送事業損益計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位　円）

1　営業収益			
(1)　運送収益	4,832,678,290		
(2)　運送雑収益	233,763,907	5,066,442,197	
2　営業費用			
(1)　運転費	6,628,286,379		
(2)　車両保存費	1,276,093,038		
(3)　その他保存費	23,596,016		
(4)　自動車重量税	18,663,800		
(5)　運輸管理費	755,592,415		
(6)　厚生福利施設費	13,767,443		
(7)　一般管理費	205,827,634		
(8)　減価償却費	835,165,477	9,756,992,202	
営業損失			4,690,550,005
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	14,054		
(2)　他会計補助金	3,006,534,111		
(3)　国庫補助金	20,981,000		
(4)　長期前受金戻入	70,682,982		
(5)　雑収益	25,659,054		
(6)　県補助金	2,670,000	3,126,541,201	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	6,941,114		
(2)　雑支出	93,122,261	100,063,375	3,026,477,826
経常損失			1,664,072,179
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	2,787,736		
(2)　その他特別利益	120,000	2,907,736	2,907,736
当年度純損失			1,661,164,443
前年度繰越欠損金			4,468,744,843
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			6,129,909,286

2　令和2年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	資本金	剰余金		
		資本		
		他会計補助金	県補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	6,149,772,242	1,208,768,532	26,496,004	320,439,985
前年度処分額	0	△ 1,152,766,873	△ 26,496,004	△ 9,471,475
議会の議決による処分額	0	△ 1,152,766,873	△ 26,496,004	△ 9,471,475
現存しない償却資産に係る資本剰余金の処分	0	△ 1,152,766,873	△ 26,496,004	△ 9,471,475
処分後残高	6,149,772,242	56,001,659	0	310,968,510
当年度変動額	365,000,000	0	0	0
他会計出資金の受入	365,000,000	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	6,514,772,242	56,001,659	0	310,968,510

（注）　△表記は，減少，損失又は欠損を示す。

3　令和2年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書

（単位　円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	6,514,772,242	366,970,169	△ 6,129,909,286
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	6,514,772,242	366,970,169	（繰越欠損金）△ 6,129,909,286

（注）　△表記は，減少又は欠損を示す。

（単位　円）

余金				資本合計
剰余金		利益剰余金		
その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
2,377,107	1,558,081,628	△ 5,659,856,302	△ 5,659,856,302	2,047,997,568
△ 2,377,107	△ 1,191,111,459	1,191,111,459	1,191,111,459	0
△ 2,377,107	△ 1,191,111,459	1,191,111,459	1,191,111,459	0
△ 2,377,107	△ 1,191,111,459	1,191,111,459	1,191,111,459	0
0	366,970,169	（繰越欠損金） △ 4,468,744,843	△ 4,468,744,843	2,047,997,568
0	0	△ 1,661,164,443	△ 1,661,164,443	△ 1,296,164,443
0	0	0	0	365,000,000
0	0	△ 1,661,164,443	△ 1,661,164,443	△ 1,661,164,443
0	366,970,169	（当年度未処理欠損金） △ 6,129,909,286	△ 6,129,909,286	751,833,125

4 令和2年度仙台市自動車運送事業貸借対照表

（令和3年3月31日）

（単位　円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,718,212,423		
ロ 建物	3,296,573,008			
減価償却累計額	△2,217,618,256	1,078,954,752		
ハ 車両	8,706,390,963			
減価償却累計額	△7,099,512,924	1,606,878,039		
ニ 機械装置	133,077,526			
減価償却累計額	△ 86,649,249	46,428,277		
ホ 工具・器具・備品	2,614,222,071			
減価償却累計額	△2,167,467,796	446,754,275		
ヘ 構築物	1,071,955,926			
減価償却累計額	△ 846,480,302	225,475,624		
ト 建設仮勘定		8,800,000		
有形固定資産合計			6,131,503,390	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		215,600		
ロ その他無形固定資産		16,319,392		
無形固定資産合計			16,534,992	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		5,000,000		
ロ その他投資		23,102,710		
投資その他の資産合計			28,102,710	
固定資産合計				6,176,141,092
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			1,560,283,426	
(2) 未収金		606,317,320		
貸倒引当金		△ 9,372,695	596,944,625	
(3) 貯蔵品			7,327,217	
流動資産合計				2,164,555,268
資産合計				8,340,696,360

負　債　の　部

3　固　定　負　債				
(1)　企　業　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,108,662,329		
ロ　その他の企業債		1,150,000,000		
企　業　債　合　計			3,258,662,329	
(2)　引　当　金				
イ　退職給付引当金		553,201,477		
引　当　金　合　計			553,201,477	
固　定　負　債　合　計				3,811,863,806
4　流　動　負　債				
(1)　企　業　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		724,133,289		
企　業　債　合　計			724,133,289	
(2)　未　払　金			2,276,347,743	
(3)　未　払　費　用			435,955	
(4)　前　受　金			139,104,377	
(5)　引　当　金				
イ　賞　与　引　当　金		153,454,000		
ロ　法定福利費引当金		28,585,000		
引　当　金　合　計			182,039,000	
(6)　預　り　金			49,546,879	
流　動　負　債　合　計				3,371,607,243
5　繰　延　収　益				
(1)　長　期　前　受　金				
イ　他会計補助金	1,895,198,066			
収益化累計額	△1,644,920,383	250,277,683		
ロ　県　補　助　金	243,837,340			
収益化累計額	△　195,312,736	48,524,604		
ハ　国　庫　補　助　金	611,510,726			
収益化累計額	△　546,913,411	64,597,315		
ニ　受贈財産評価額	102,606,775			
収益化累計額	△　69,876,459	32,730,316		
ホ　寄　附　金	18,000,000			
収益化累計額	△　17,100,000	900,000		
ヘ　その他長期前受金	60,816,819			
収益化累計額	△　52,454,551	8,362,268		
長期前受金合計			405,392,186	
繰延収益合計				405,392,186
負　債　合　計				7,588,863,235

資　本　の　部

6　資　本　金			6,514,772,242
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　他会計補助金	56,001,659		
ロ　受贈財産評価額	310,968,510		
資本剰余金合計		366,970,169	
(2)　欠損金			
イ　当年度未処理欠損金	6,129,909,286		
欠損金合計		6,129,909,286	
剰余金合計			△　5,762,939,117
資本合計			751,833,125
負債資本合計			8,340,696,360

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

（Ⅰ） 令 和 2 年 度 仙 台 市 自 動 車 運 送 事 業 報 告 書

1 概　　況

(1) 総　括　事　項

本年度の自動車運送事業は，新型コロナウイルス感染症の影響により乗車料収入が大幅に減少するという厳しい経営状況のなか，本市域における主要な交通機関の一つとして，市民生活を支える役割を将来にわたり果たしていくため「仙台市自動車運送事業経営改善計画」に基づき，安定的なサービス提供に向けた経営体質の構築とお客様サービスの向上に取り組んでまいりました。

安全運転の強化等に向けた取組みとして，乗務員の安全意識及び接遇の向上を図る研修において，外部講師，ドライブレコーダーを活用するとともに，経験年数の短い乗務員に対する添乗指導及び運転技術等を乗務員同士が互いに確認，共有する路上運転研修を継続し，更なる安全意識の向上に努めました。また，令和元年東日本台風の被害等を踏まえ，お客様及び職員の安全を確保するとともに，車両の被害を最小限に抑え，早期の運行再開を行うために，「計画運休」を導入しました。

感染症拡大防止の取組みとして，バス全車両を対象に車内の抗ウイルスコーティングを実施したほか，運転席の周囲に防護スクリーンを設置しました。

経営の効率化及び改善に向けた取組みとして，令和 2 年 4 月のダイヤ改正において運行経路の見直しや需要動向に応じた便数調整を行うとともに，営業所等におけるバス運転業務等の管理の委託を継続し，経費削減に努めました。

サービスの向上に向けた取組みとして，バスの接近状況が確認できるバスロケーションシステム「どこバス仙台」の案内機能の改良を実施しました。このほか，バリアフリー化の推進及び環境対策として，低公害ノンステップバスの導入を進めました。

利用促進に向けた取組みとして，近隣市の中学校に在籍する 3 年生を新たに対象に加え，一日乗り放題となる無料乗車券「中学 3 年生卒業おめでとうきっぷ」を配付したほか，雑誌やテレビ番組とのタイアップにより，バス路線沿線の観光や飲食店の情報提供を引き続き行いました。

このような状況のなか，乗客数は 27,906 千人（1 日平均 76,454 人）と前年度に比較して 9,665 千人，25.7 パーセントの減となり，乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は 48 億 3 千 3 百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して 15 億 9 千 9 百万円，24.9 パーセントの減となりました。この結果，収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては 16 億 6 千 1 百万円の純損失となり，当年度未処理欠損金は 61 億 3 千万円となっております。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響等により，厳しい経営状況が続くものと見込まれますが，お客様の安全・安心を最優先として，感染症拡大防止対策に取り組むほか，本年度末に新たに高速鉄道事業と合わせて策定した「仙台市交通事業経営計画」に基づき，経営基盤の強化に向けた取組みを着実に進めながら，次の時代にも市民の皆様にとって身近な公共交通機関としての役割を果たせるよう努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
		令和	令和
報告第10号	令和元年度仙台市自動車運送事業会計予算繰越しに関する件	2. 6. 9	
第 86 号	令和2年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第1号）	2. 7.30	2. 8. 3
第 91 号	令和元年度仙台市自動車運送事業会計資本剰余金の処分及び決算認定に関する件	2. 9. 4	2.10. 7
第 99 号	令和2年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第2号）	2. 9. 4	2.10. 7
第 10 号	令和2年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第3号）	3. 2. 8	3. 3.12
第 27 号	令和3年度仙台市自動車運送事業会計予算	3. 2. 8	3. 3.12

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和			令和
2. 7. 2	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画変更認可	2. 8.27
3. 2.26	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運送約款変更認可	3. 3.23
3. 3. 1	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業管理受委託許可	3. 3. 3

(4) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区分		令和2年度	令和元年度	増減（△減）
		人	人	人
損益勘定所属部門	事務・技術	32	36	△ 4
	運輸	69	65	4
	運転手	237	227	10
	計	**338**	**328**	**10**

ロ 給与改定

令和2年11月27日改定を行い，令和2年12月1日から施行した。

2 工　　事

(1) 建設改良工事の概況

（単位　円）

区　　分	件　　名	金　額
建　　物	新寺駐車場管理棟休憩室改修ほか	33,715,000
車　　両	自動車車両購入ほか	552,716,093
工具・器具・備品	営業所勤務管理システム更新ほか	23,536,480
構　築　物	実沢営業所高圧受変電設備更新ほか	35,696,320
施設利用権	水道加入金	215,600
その他無形固定資産	バスロケーションシステム改良	7,887,000
建設仮勘定	川内営業所管理棟・整備工場等建替基本設計ほか	9,680,000
計		**663,446,493**

(2) 保存工事の概況

（単位　円）

区　　分	金　額
諸構築物及び諸設備修繕	18,440,616
建物修繕	7,296,850
車両修繕	785,929,443
その他修繕	3,387,283
計	**815,054,192**

3 業　　務

(1) 業　務　量

事　　項	令和2年度	令和元年度	比較 増減（△減）	比較 比率
使用車両数	142,272 両	145,959 両	△ 3,687 両	97.5 %
走行キロメートル	16,482,196 km	16,890,241 km	△ 408,045 km	97.6 %
乗車人員	27,905,575 人	37,571,140 人	△ 9,665,565 人	74.3 %

(2) 事業収入に関する事項

科　　目	令和2年度	令和元年度	比較 増減（△減）	比較 比率
	円	円	円	%
自動車運送事業収益	8,195,891,134	9,572,060,729	△ 1,376,169,595	85.6
営業収益	5,066,442,197	6,683,713,842	△ 1,617,271,645	75.8
運送収益	4,832,678,290	6,432,053,596	△ 1,599,375,306	75.1
運送雑収益	233,763,907	251,660,246	△ 17,896,339	92.9
営業外収益	3,126,541,201	2,886,087,907	240,453,294	108.3
受取利息及び配当金	14,054	587,396	△ 573,342	2.4
他会計補助金	3,006,534,111	2,762,990,588	243,543,523	108.8
国庫補助金	20,981,000	0	20,981,000	皆増
長期前受金戻入	70,682,982	102,650,530	△ 31,967,548	68.9
雑収益	25,659,054	19,859,393	5,799,661	129.2
県補助金	2,670,000	0	2,670,000	皆増
特別利益	2,907,736	2,258,980	648,756	128.7
過年度損益修正益	2,787,736	2,138,980	648,756	130.3
その他特別利益	120,000	120,000	0	100.0

（注）事業収入は，消費税及び地方消費税抜きの額であり，運送収益には，敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。

(3) 事業費に関する事項

科　　目	令和2年度	令和元年度	比較 増減（△減）	比較 比率
	円	円	円	%
自動車運送事業費用	9,857,055,577	10,087,062,492	△ 230,006,915	97.7
営業費用	9,756,992,202	9,837,933,690	△ 80,941,488	99.2
運転費	6,628,286,379	6,770,286,196	△ 141,999,817	97.9
車両保存費	1,276,093,038	1,257,387,112	18,705,926	101.5
その他保存費	23,596,016	27,385,128	△ 3,789,112	86.2
自動車重量税	18,663,800	19,080,800	△ 417,000	97.8
運輸管理費	755,592,415	758,420,715	△ 2,828,300	99.6
厚生福利施設費	13,767,443	13,878,674	△ 111,231	99.2
一般管理費	205,827,634	216,864,156	△ 11,036,522	94.9
減価償却費	835,165,477	774,630,909	60,534,568	107.8
営業外費用	100,063,375	110,319,302	△ 10,255,927	90.7
支払利息及び企業債取扱諸費	6,941,114	6,821,910	119,204	101.7
雑支出	93,122,261	103,497,392	△ 10,375,131	90.0
特別損失	0	138,809,500	△ 138,809,500	皆減
過年度損益修正損	0	12,953,394	△ 12,953,394	皆減
減損損失	0	125,856,106	△ 125,856,106	皆減

（注）事業費は，消費税及び地方消費税抜きの額である。

4 会　　計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
2. 9. 9	11,937,200	実沢営業所高圧受変電設備更新	㈱メディア・ライフ
2. 9.18	534,050,000	一般乗合旅客自動車 （大型ノンステップバス25両）	三菱ふそうﾄﾗｯｸ･ﾊﾞｽ㈱
2.10.14	10,494,000	一般乗合旅客自動車改造	縣北自動車整備工業㈱

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企　業　債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	138,122,515	0	8,133,100	129,989,415
地方公共団体金融機構	220,097,045	0	23,040,842	197,056,203
㈱荘内銀行	283,000,000	797,000,000	141,500,000	938,500,000
㈱かんぽ生命保険	279,500,000	0	279,500,000	0
杜の都信用金庫	415,500,000	0	138,500,000	277,000,000
㈱仙台銀行	1,650,000,000	0	209,750,000	1,440,250,000
㈱東北銀行	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
計	**2,986,219,560**	**1,797,000,000**	**800,423,942**	**3,982,795,618**

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	0	0

5 そ　の　他

(1) 他会計補助金の使途について

イ　他会計補助金（収益的収入）3,006,534,111 円については，基礎年金拠出金負担費として職員給与費に 90,669,000 円（特定収入以外），児童手当負担費として児童手当に 9,561,000 円（特定収入以外），共済組合追加費用負担費として職員給与費に 25,608,000 円（特定収入以外），車両購入等に要する経費として企業債利息に 61,000 円（特定収入以外），交通事業健全化対策に要する経費として職員給与費に 1,109,000,000 円（特定収入以外），地域路線運行対策に要する経費として職員給与費に 1,513,267,000 円（特定収入以外），東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業に要する経費として 157,787,111 円（特定収入），新型コロナウイルス感染症の拡大防止に要する経費として 7,397,000 円（特定収入），運行継続に要する経費として職員給与費に 93,000,000 円（特定収入以外），経営戦略の策定に要する経費の課税仕入れに 116,288 円（特定収入），経営戦略の策定に要する経費の課税仕入れ以外に 67,712 円（特定収入以外），それぞれ充当した。

(2) 県補助金の使途について

イ　県補助金（収益的収入）2,670,000 円については，上屋の修繕に要する経費に全額（特定収入）充当した。

ロ　県補助金（資本的収入）5,830,000 円については，上屋の更新に要する経費に全額（特定収入）充当した。

(3) 国庫補助金の使途について

イ　国庫補助金（収益的収入）20,981,000 円については，新型コロナウイルス感染症の拡大防止に要する経費として 8,462,000 円（特定収入），運行継続に要する経費として職員給与費に 12,500,000 円（特定収入以外），多言語翻訳機器購入に 19,000 円（特定収入），それぞれ充当した。

（Ⅱ）その他の書類

1　キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位　円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△	1,661,164,443
減価償却費		835,165,477
固定資産除却費		29,772,108
退職給付引当金の増減額	△	88,233,344
賞与引当金の増減額	△	17,816,000
法定福利費引当金の増減額	△	3,274,000
貸倒引当金の増減額	△	62,305
長期前受金戻入額	△	70,682,982
受取利息及び受取配当金	△	14,054
支払利息		6,941,114
固定資産売却損益（△は益）		41
未収金の増減額（△は増加）	△	90,050,742
たな卸資産の増減額（△は増加）		1,290,626
未払金の増減額		455,240,165
自動車リサイクル料費用化		1,595,990
その他流動負債の増減額	△	12,961,698
小計	△	614,254,047
利息及び配当金の受取額		14,054
利息の支払額	△	6,768,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	621,008,252
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	237,977,026
有形固定資産の売却による収入		15,184
無形固定資産の取得による支出		717,000
県補助金による収入		8,970,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	228,274,842
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		647,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	800,423,942
その他の企業債による収入		1,150,000,000
他会計からの出資による収入		365,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,361,576,058
資金増減額		512,292,964
資金期首残高		1,047,990,462
資金期末残高		1,560,283,426

2 収 益 費 用 明 細 書

収　　益

款	項	目	節	金　額	備　考
				円	
自動車運送事業収益				8,195,891,134	
	営業収益			5,066,442,197	
		運送収益		4,832,678,290	
			旅客運送収益	4,832,678,290	
		運送雑収益		233,763,907	
			広告料	149,350,904	
			土地物件賃貸料	53,058,053	
			雑収益	31,354,950	
	営業外収益			3,126,541,201	
		受取利息及び配当金		14,054	
			預金利息	14,054	
		他会計補助金		3,006,534,111	
			一般会計補助金	3,006,534,111	
		国庫補助金		20,981,000	
			国庫補助金	20,981,000	
		長期前受金戻入		70,682,982	
			長期前受金戻入	70,682,982	
		雑収益		25,659,054	
			不用品売却収益	4,037,514	
			雑収益	21,621,540	
		県補助金		2,670,000	
			県補助金	2,670,000	
	特別利益			2,907,736	
		過年度損益修正益		2,787,736	
			過年度損益修正益	2,787,736	
		その他特別利益		120,000	
			その他特別利益	120,000	
収益合計				8,195,891,134	

費　　用

款	項	目	節	金　額	備　考
				円	円
自動車運送事業費用				9,857,055,577	
	営業費用			9,756,992,202	
		運転費		6,628,286,379	
			（人件費）	3,310,305,148	
			給料	1,304,292,251	予算額 1,313,964,000
			手当等	813,858,484	予算額 884,962,000
			賞与引当金繰入額	116,716,000	予算額 116,943,000
			退職給付引当金繰入額	644,831,101	予算額 644,832,000
			法定福利費	408,841,312	予算額 414,850,000
			法定福利費引当金繰入額	21,766,000	予算額 22,143,000
			（経費）	3,317,981,231	
			その他修繕費	961,980	
			固定資産除却費	44,500	
			油脂費	1,909,521	
			自動車燃料費	545,247,803	
			備消品費	8,113,571	
			被服費	6,620,460	
			光熱水費	38,949,445	
			旅費	2,590	
			通信運搬費	1,254,260	
			印刷製本費	305,975	
			負担金	264,982	
			会議費	1,434	
			報償費	86,840	
			委託料	2,691,902,608	
			手数料	251,716	
			賃借料	21,799,726	
			保険料	222,420	
			自動車重量税	41,400	
		車両保存費		1,276,093,038	
			（人件費）	139,183,290	

款	項	目	節	金　額	備　考
				円	円
			給料	53,765,900	予算額 54,862,000
			手当等	27,843,339	予算額 33,355,000
			賞与引当金繰入額	7,024,000	予算額 7,371,000
			退職給付引当金繰入額	32,698,826	予算額 32,699,000
			法定福利費	16,531,225	予算額 18,256,000
			法定福利費引当金繰入額	1,320,000	予算額 1,380,000
			（経費）	1,136,909,748	
			車両修繕費	714,487,845	
			その他修繕費	1,115,001	
			固定資産除却費	28,655,390	
			備消品費	1,541,312	
			被服費	235,249	
			光熱水費	1,067,605	
			車両清掃費	21,649,536	
			旅費	261,600	
			通信運搬費	529,200	
			印刷製本費	654,000	
			負担金	12,545	
			委託料	364,627,825	
			手数料	1,503,621	
			賃借料	446,927	
			保険料	102,092	
			自動車重量税	20,000	
		その他保存費		23,596,016	
			（経費）	23,596,016	
			諸構築物及び諸設備修繕費	16,764,209	
			建物修繕費	6,633,500	
			手数料	33,139	
			保険料	165,168	
		自動車重量税		18,663,800	
			（経費）	18,663,800	

款	項	目	節	金　額	備　考
				円	円
			自動車重量税	18,663,800	
		運輸管理費		755,592,415	
			（人件費）	420,082,107	
			給料	158,821,527	予算額　160,053,000
			手当等	104,032,247	予算額　110,304,000
			賞与引当金繰入額	18,664,000	予算額　19,447,000
			退職給付引当金繰入額	83,974,946	予算額　96,493,000
			法定福利費	51,112,387	予算額　54,469,000
			法定福利費引当金繰入額	3,477,000	予算額　3,606,000
			（経費）	335,510,308	
			その他修繕費	943,692	
			固定資産除却費	2,822,218	
			乗車券	77,273	
			備消品費	9,430,388	
			被服費	221,200	
			光熱水費	7,014,794	
			乗車券販売手数料	4,696,246	
			旅費	676,310	
			通信運搬費	11,007,523	
			印刷製本費	3,911,145	
			事故費	4,134,649	
			負担金	42,547,551	
			会議費	1,818	
			報償費	517,759	
			委託料	173,267,950	
			広告取扱手数料	20,399,109	
			手数料	854,096	
			賃借料	14,677,714	
			保険料	36,062,178	
			広告費	2,111,600	
			自動車重量税	77,400	

款	項	目	節	金　額	備　考	
				円		円
			貸倒引当金繰入額	57,695		
		厚生福利施設費		13,767,443		
			（人件費）	4,750,102		
			報酬	1,040,160	予算額	1,191,000
			給料	2,396,520	予算額	2,500,000
			手当等	837,904	予算額	1,012,000
			法定福利費	475,518	予算額	593,000
			（経費）	9,017,341		
			医薬品費	351,068		
			医療用品費	11,856		
			備消品費	474,583		
			負担金	1,625,159		
			手数料	6,554,675		
		一般管理費		205,827,634		
			（人件費）	182,180,544		
			給料	78,315,940	予算額	80,292,000
			手当等	46,840,412	予算額	52,778,000
			賞与引当金繰入額	11,050,000	予算額	11,151,000
			退職給付引当金繰入額	19,372,000	予算額	19,372,000
			法定福利費	24,580,192	予算額	26,607,000
			法定福利費引当金繰入額	2,022,000	予算額	2,043,000
			（経費）	23,647,090		
			その他修繕費	58,683		
			備消品費	3,690,704		
			被服費	16,527		
			光熱水費	2,489,349		
			旅費	27,812		
			通信運搬費	947,787		
			印刷製本費	1,325,641		
			負担金	2,527,067		
			会議費	774		

款	項	目	節	金　額	備　考
				円	
			報償費	352,012	
			委託料	10,562,875	
			手数料	32,728	
			賃借料	1,449,520	
			保険料	163,611	
			自動車重量税	2,000	
		減価償却費		835,165,477	
			有形固定資産減価償却費	830,424,379	
			無形固定資産減価償却費	4,741,098	
	営業外費用			100,063,375	
		支払利息及び企業債取扱諸費		6,941,114	
			企業債利息	6,941,114	
		雑支出		93,122,261	
			雑費	93,122,261	
費用合計				**9,857,055,577**	

3　固　定　資　産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,718,227,648	0	15,225	2,718,212,423
建物	3,265,854,882	35,866,480	5,148,354	3,296,573,008
車両	8,773,129,587	506,269,176	573,007,800	8,706,390,963
機械装置	133,077,526	0	0	133,077,526
工具・器具・備品	2,592,456,771	40,125,200	18,359,900	2,614,222,071
構築物	1,053,916,530	32,974,226	14,934,830	1,071,955,926
建設仮勘定	5,051,426	8,800,000	5,051,426	8,800,000
計	**18,541,714,370**	**624,035,082**	**616,517,535**	**18,549,231,917**

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	0	215,600	0	0
その他無形固定資産	13,890,490	7,170,000	0	4,741,098
計	**13,890,490**	**7,385,600**	**0**	**4,741,098**

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
その他投資	23,521,450	1,177,250	1,595,990	23,102,710
計	**28,521,450**	**1,177,250**	**1,595,990**	**28,102,710**

明　　細　　書

（単位　円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
—	—	—	2,718,212,423	
62,824,589	4,890,937	2,217,618,256	1,078,954,752	
502,350,071	544,357,410	7,099,512,924	1,606,878,039	
8,682,815	0	86,649,249	46,428,277	
231,452,197	243,193	2,167,467,796	446,754,275	
25,114,707	14,187,236	846,480,302	225,475,624	
—	—	—	8,800,000	
830,424,379	**563,678,776**	**12,417,728,527**	**6,131,503,390**	

（単位　円）

年度末現在高	備考
215,600	
16,319,392	
16,534,992	

（単位　円）

備考

4　企　業　債

種　類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成			
16年度公募債（機　構）	17. 3.23	36,000,000	2,598,960	30,672,187
17年度公募債（機　構）	18. 3.23	5,000,000	355,734	3,895,943
20年度公募債（機　構）	21. 3.30	23,000,000	1,553,180	13,177,323
21年度公募債（機　構）	22. 3.30	264,000,000	16,968,683	97,634,059
23年度政府債（財務省）	24. 3.26	9,000,000	1,139,592	7,812,417
24年度政府債（財務省）	25. 3.25	4,000,000	179,550	531,221
25年度政府債（財務省）	26. 3.25	137,000,000	6,172,938	12,272,462
26年度公募債（機　構）	27. 3.26	16,000,000	1,564,285	1,564,285
26年度銀行等引受債（かんぽ生命）	28. 3.30	45,000,000	11,250,000	45,000,000
27年度銀行等引受債（かんぽ生命）	28. 3.30	1,073,000,000	268,250,000	1,073,000,000
27年度銀行等引受債（荘　内）	29. 3.29	24,000,000	6,000,000	18,000,000
28年度銀行等引受債（荘　内）	29. 3.29	542,000,000	135,500,000	406,500,000
29年度銀行等引受債（杜の都）	30. 3.29	554,000,000	138,500,000	277,000,000
30年度銀行等引受債（仙　台）	31. 3.28	839,000,000	209,750,000	209,750,000
令和	令和			
元年度銀行等引受債（仙　台）	2. 3.27	811,000,000	0	0
元年度銀行等引受債（荘　内）	3. 3.26	34,000,000	0	0
2年度銀行等引受債（荘　内）	3. 3.26	613,000,000	0	0
建設改良の財源に充てるための企業債計		**5,029,000,000**	**799,782,922**	**2,196,809,897**
平成	平成			
23年度政府債（財務省）	24. 3.26	5,000,000	641,020	4,394,485
災害復旧事業債計		**5,000,000**	**641,020**	**4,394,485**
令和	令和			
2年度銀行等引受債（東　北）	2.11.19	1,000,000,000	0	0
2年度銀行等引受債（荘　内）	3. 3.26	150,000,000	0	0
特別減収対策企業債計		**1,150,000,000**	**0**	**0**
企業債合計		**6,184,000,000**	**800,423,942**	**2,201,204,382**

明　　細　　書

（単位　円）

未償還残高	発行価額	利　率	償還終期	備　　考
		年　%	令和	
5,327,813	－	1.65	5. 3.20	営業所改築（長町）等
1,104,057	－	1.7	6. 3.20	待合所改築（東仙台）等
9,822,677	－	1.5	9. 3.20	倉庫改築（霞の目）等
166,365,941	－	1.7	12. 3.20	整備工場改築（東仙台）等
1,187,583	－	0.7	4. 3. 1	災害復旧事業債（自動車車両購入）
3,468,779	－	1.4	20. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
124,727,538	－	1.2	21. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
14,435,715	－	0.5	12. 3.20	整備工場改築（白沢）等
0	－	0.05	3. 3.30	ＩＣ乗車券バスシステム構築等
0	－	0.05	3. 3.30	自動車車両更新等
6,000,000	－	0.057	4. 3.29	バス回転場改良工事等
135,500,000	－	0.057	4. 3.29	自動車車両更新等
277,000,000	－	0.028	5. 3.29	自動車車両更新等
629,250,000	－	0.05	6. 3.28	自動車車両更新等
811,000,000	－	0.119	7. 3.27	自動車車両更新等
34,000,000	－	0.096	8. 3.26	営業所勤務管理システム更新等
613,000,000	－	0.096	8. 3.26	自動車車両更新等
2,832,190,103				
		年　%	令和	
605,515	－	0.7	4. 3. 1	バスターミナル改修（旭ヶ丘）等
605,515				
		年　%	令和	
1,000,000,000	－	0.05	12.11.19	
150,000,000	－	0.096	8. 3.26	
1,150,000,000				
3,982,795,618				

（Ⅲ）注　記　事　項

ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法又は定率法

・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5～15 年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお，会計基準変更時差異 5,346,493,000 円については，平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支出見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

４　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお，控除対象外消費税等については，当年度の費用として処理している。

ii　貸借対照表に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は 761,000,000 円である。

iii　セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため，記載を省略している。

iv　リース契約により使用する固定資産に関する注記

１　リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

v　その他の注記

１　引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和２年度において，退職手当として 869,110,217 円を支給するため，退職給付引当金 869,110,217 円を使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和２年度において，期末手当・勤勉手当として 572,097,267 円を支給するため，賞与引当金 171,270,000 円を使用した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和２年度において，期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 95,347,199 円を支出するため，法定福利費引当金 31,859,000 円を使用した。